

ワクチン接種の加速に向けた協力について
 (2021年5月12～14日 経済同友会 副代表幹事等所属企業 聴き取り結果概要)

2021年5月17日
 経済同友会

1. 職域接種ほか、ワクチン接種加速に向けた企業リソースの活用について

企業	自社医療機関	社員以外の 接種受け入れ	自社関係 医療従事者の派遣	接種会場提供に 係る検討
協力にあたっての課題、 要請、提案等	<p>診療所等を社内に保有する企業は一部。</p> <p>自社診療所を有する大企業以外、小規模事業所（支店含む）を念頭に、ビジネス施設、ビル単位での集団接種プロジェクトを提言。ビルオーナー・不動産会社、テナント、自治体による連携が必須（ビル内に医療テナントが入居する場合、その補償等も想定）。</p>	<p>概ね、対応が難しいとの判断。</p> <p>理由は主に、診療所等の規模、入館に係るセキュリティ、案内・誘導等の運営負荷。健康保険組合が運営する診療所の場合、加入者外の受け入れに向け、企業・健保組合への国からの依頼が必要。</p>	<p>概ね検討可能との回答。</p> <p>派遣の前提・課題としては以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者本人の同意 ・産業医等の接種者認定 ・既存の産業保健業務との調整 ・実施マニュアルの提供 ・事前の説明・講習 ・副反応・医療事故発生の場合の責任・保障体制 	<p>一部企業より、社有ホール、会議室、グラウンド等の提供を検討可と回答。課題・要望としては以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副反応の発生などを想定した、地域医療機関との連携 ・案内・誘導・警備等の人員確保 ・他テナントやビルオーナーとの調整
<ul style="list-style-type: none"> ◆居住地（接種登録先）自治体との連携、情報共有。 ◆予約・物流・現場運営・記録・各種システム等、集団接種に係るベストプラクティスをパッケージ化、それに対する説明と執行に向けた役割分担・工程表を明確化してほしい（× 各社、各会場によるカスタマイズ）。 ◆接種のスピードアップのため、問診のデジタル化対応が有効。 ◆予約・受付システム、人材派遣など、民間企業のプラットフォームやサービスの提供を検討したい。 ◆テレワーク浸透を背景に、職域／居住地域での接種双方のニーズあり。二重予約の回避、個人情報の保有に係る連携・ガイドライン設定が必要。 ◆協力をする場合、自社診療所における健康診断・診療に対する制限が必要に。健康診断実施基準の緩和を要検討。 ◆店舗を持つ業態、アルバイト・パート社員を要する場合、集団接種が難しい。 				

2. 従業員が接種を受けやすい環境整備について

手法	<ul style="list-style-type: none">◆各企業における「働き方改革」に向けた取り組みの下で、テレワークを含む柔軟な働き方、休暇取得を推奨。◆ワクチン接種に対応した特別休暇の付与（接種日・翌日以降）。◆既存制度の活用、柔軟な運用による休暇付与等。<ul style="list-style-type: none">－接種に要した時間を（みなし所用時間）を、就業時間扱いとする。（就業ルールの特例、柔軟な運用）－特別有給休暇、追加的な年休付与－有給休暇等の取得促進◆ワクチン接種の繁閑平準化のため、平日接種、分散接種を推奨。
----	--

3. ワクチンパスポートの発行・運用について

要望等	<ul style="list-style-type: none">◆主に、グローバルな事業展開、海外出張等用務、移動制限の緩和を念頭に、早期導入を希望。◆まずは、ワクチン接種後、円滑・迅速な発行を希望、それに向けた要望、疑問点は以下の通り。<ul style="list-style-type: none">－地方自治体によるスムーズな発行準備の支援－居住地、職域等の接種場所、自治体主催・企業主催等の別に左右されない、速やかな発行（接種情報の登録・管理、データ連携等の整備）－ワクチン接種ができない人への対応（PCR検査・抗体検査の陰性証明等）◆国境を越える人の移動の円滑化に向け、企業・経済実態に即した運用ルールの早期策定を要望。<ul style="list-style-type: none">－他外国におけるワクチン接種証明との相互認証 （在外邦人が現地国で取得した接種証明の活用を含む／書式、発行主体、対象ワクチンの国毎の多様性に対応するための基準策定）－ワクチン接種を完了した日本人・在留外国人の海外渡航・再入国時の自主隔離期間の短縮
-----	--